



平成28事業年度

香川大学の財務

と

経営



FINANCIAL
REPORT
2017

本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年度4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。

本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

理念

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

目標



豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

- ・豊かな人間性・倫理性を備えた人材育成
- ・幅広い基礎力と高度な専門性を備えた人材育成
- ・国際的に活動できる人材育成



多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

- ・世界水準の研究
- ・医・工・農等の異分野の協力
- ・評価に基づく資源の配分



「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

- ・学術・文化・生涯学習の拠点としての活動
- ・産学官の一層の連携
- ・積極的な情報発信

平成28事業年度における本学の財務状況

平成28事業年度における財務状況は、資産約738億円、負債約395億円、純資産約342億円となりました。経営成績は、損益計算書にありますように、経常費用が約338億円、経常収益が約340億円となりました。

また、本学の事業収入は(14頁決算報告書参照)、授業料、附属病院収入等の自己収入と国からの運営費交付金で構成され、収入ベースでは、総収入約389億円となり、うち27.0%の約105億円が国からの運営費交付金です。平成28年度の運営費交付金は、機能強化促進係数(削減率1.0%、削減額約0.6億円)により減額となり、これからも、削減が進む見通しです。

このような状況を踏まえつつ、四国における知の基盤を維持・向上及び、大学改革等を更に推進するために、予算配分の最適化を行い、今後とも更なる自己収入の確保やコスト削減に努めてまいります。

経営基盤の強化に向けた主な取組

運営費交付金の縮減に対応するため、増収策、経費節減策の点検を行い、引き続き寄附金などの外部資金の獲得に努めました。今後も、自助努力による財源確保を行い、経費の抑制を図ることとしています。

経費削減への具体的な取組としては、教育学部の各附属学校及び農学部附属農場の電力供給について、契約方法を見直しました。

附属病院については、増収策として病床稼働率の向上や手術件数の増、放射線検査の外来化等の取組を実施するとともに、経費削減策として、ジェネリック医薬品への切替や超過勤務時間の縮減など経営改善に取り組みました。

施設・設備の整備については、省エネパトロールを実施し、省エネに関する整備計画を策定するとともに、(医病)手術棟新営・外来・中央診療棟他改修等において、LED照明器具・空調機等の高効率機器等を導入し、環境負荷削減のための整備を実施しました。

INDEX

01 財務ハイライト(平成28事業年度)

- 01 貸借対照表の概要(平成28事業年度末)
- 02 損益計算書の概要(平成28事業年度)

02 香川大学の財務状況

- 03 運営費交付金・施設費
- 04 学生納付金
- 04 外部資金の受入れ
- 05 教育関係経費
- 06 研究関係経費
- 07 人件費
- 07 一般管理費
- 08 医学部附属病院の財務内容

03 財務諸表等の要約

(平成26事業年度～平成28事業年度)

- 09 貸借対照表
- 11 損益計算書
- 12 キャッシュ・フロー計算書
- 13 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 14 決算報告書
- 15 財務指標
- 17 国立大学法人会計の仕組み

04 国立大学法人香川大学の概要

- 19 国立大学法人香川大学の概要

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しており、単位未満を四捨五入しています。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

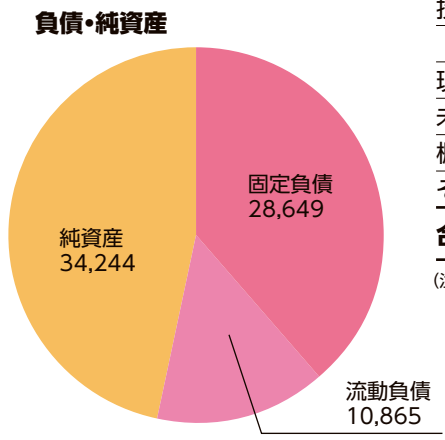
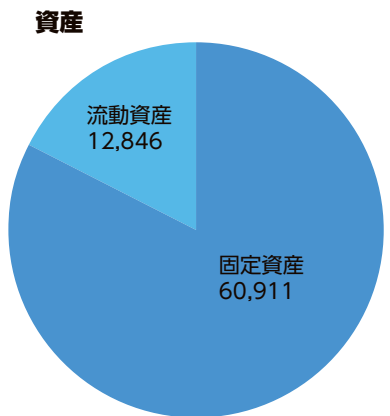
01 財務ハイライト(平成28事業年度)

()の中は対前年度比です。

貸借対照表の概要(平成28事業年度末)

貸借対照表は、平成29年3月31日における法人の財政状態を示しています。

(単位:百万円)



資産の部	
土地	19,522
建物	23,011
構築物	1,534
工具器具備品	4,472
図書	4,523
その他有形固定資産	6,678
無形固定資産	163
投資その他の資産	1,007
現金及び預金	8,452
未収入金	3,277
棚卸資産(医薬品費等を含む)	513
その他流動資産	604
合計(資産)	73,758

負債の部	
資産見返負債	9,559
借入金	18,343
長期未払金	708
資産除去債務	52
運営費交付金債務	68
寄附金債務	2,315
未払金	6,961
その他	1,509
負債合計	39,514
純資産の部	
資本金	24,853
資本剰余金	3,737
利益剰余金	5,319
当期末処分利益	335
純資産合計	34,244
合計(負債・純資産)	73,758

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

総資産額 **737億58百万円**

建物及び構築物

245億46百万円(15億円の減)

平成28事業年度の建物及び構築物の合計は約245億46百万円です。減価償却が増加した結果、約15億円の減少となっています。

工具器具備品

44億72百万円(10億62百万円の減)

工具器具備品の約44億72百万円は、取得価額の約215億9百万円から減価償却累計額の約170億34百万円を控除した額です。平成28事業年度は、病院再開発に伴う医療機器等の減価償却が増加した結果、約10億62百万円の減少となっています。

その他有形固定資産

66億78百万円(46億81百万円の増)

附属病院再開発整備による建設仮勘定の金額が増加したことから、平成28事業年度は、約46億81百万円の増加となっています。

借入金

183億43百万円(33億29百万円の増)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備に要する資金で、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(約10億65百万円)と長期借入金(約172億78百万円)からなり、両者は法人化の前後を契機とした借入先の違いです。附属病院再開発整備による借入により、約33億29百万円の増加となっています。

未払金

69億61百万円(16億15百万円の増)

平成28事業年度の未払金は、約69億61百万円です。附属病院再開発整備に係る支払により、約16億15百万円の増加となっています。

当期末処分利益

3億35百万円(8億84百万円の増)

当期末処分利益は、目的積立金(現金の裏付けがある利益)又は積立金(現金の裏付けのない会計上の利益)に処分されます。なお、当期末処分利益は、利益剰余金の構成要素ではありますが、上記表中では、利益剰余金とは区別して、単独で計上しています。

Memo 香川大学の図書

区分	増減	期末残高
数量(冊)	3,680	862,956
金額(百万円)	14	4,523
学生一人当たりの図書(冊)		約135冊
学生一人当たりの図書(円)		約71万円

(単位:冊、百万円)
=図書(45億2,331万円)(約86万3千冊)/学生数(6,392人)

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約86万3千冊、約45億2,331万円相当となっています。平成28事業年度は3,680冊、約1,392万円の増となっています。このほか、電子ジャーナル、電子ブック、各種データベース等の電子情報も提供しています。

さらに、香川大学の学術研究成果をインターネットを通じて広く世界へ発信するため、香川大学学術情報リポジトリを公開しています。

また、図書館では、一般利用者、高校生等による図書の閲覧・貸出にも対応しています。

損益計算書の概要(平成28事業年度)

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)

経常費用		業務費 32,908	運営費交付金 収益 10,042	経常収益		
業務費	32,908			授業料収益	3,175	運営費交付金収益
教育経費	1,394		附属病院収益	17,318	入学金収益	459
研究経費	1,384		検定料収益	113	附属病院収益	17,318
診療経費	11,381		受託研究等収益	557	受託研究等収益	557
教育研究支援経費	342		受託事業等収益	214	受託事業等収益	214
教育研究支援経費	342		寄附金収益	702	寄附金収益	702
受託研究費	555		施設費収益	47	施設費収益	47
受託事業費	214		補助金等収益	191	補助金等収益	191
役員人件費	95		資産見返負債戻入	810	資産見返負債戻入	810
教員人件費	8,894		財務収益	2	財務収益	2
職員人件費	8,650		雑益	365	雑益	365
一般管理費	747		経常収益合計	33,995	経常収益合計	33,995
財務費用	138		臨時利益	3	臨時利益	3
雑損	9		前中期目標期間繰越積立金取崩額	144	前中期目標期間繰越積立金取崩額	144
経常費用合計	33,803		合計	34,141	合計	34,141
臨時損失	3					
当期総利益	335					
合計	34,141					

(注) なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

業務費

329億8百万円(6億76百万円の減)

業務費は、教育、研究、診療経費及び教員人件費が減少した結果、約329億8百万円となっています。

経常費用

338億3百万円(7億60百万円の減)

経常費用は、上記業務費が減少(約6億76百万円)したことのほか、一般管理費が約70百万円の減少等により、約338億3百万円となっています。

臨時損失

3百万円(80百万円の減)

平成28事業年度は、固定資産の除却に伴う臨時損失により、約3百万円となっています。

経常収益

339億95百万円(5億47百万円の増)

平成28事業年度の経常収益は、補助金等収益の減少もありましたが、病床稼働率の上昇等による附属病院収益の増加もあって、約339億95百万円となっています。

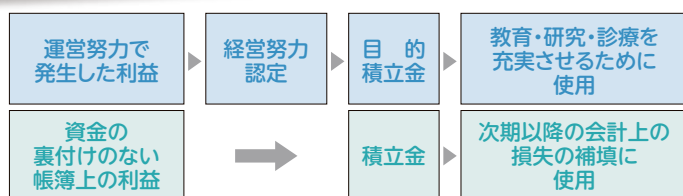
当期総利益

3億35百万円(8億84百万円の増)

平成28事業年度の当期総利益は、約3億35百万円となっています。
この当期総利益は、経費節減や自己収入の増加などの経営努力により生じた資金の裏付けのある利益(目的積立金申請額)と附属病院に係る借入金の償還期間と借入金により取得した資産の減価償却期間のずれ等により生じた資金の裏付けのない会計上の利益(積立金)に分類されます。

詳しい仕組みは、後掲の「国立大学法人会計の仕組み」をご覧ください。

Memo 国立大学法人の利益



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

このため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

02 香川大学の財務状況

【収入の部】

運営費交付金・施設費

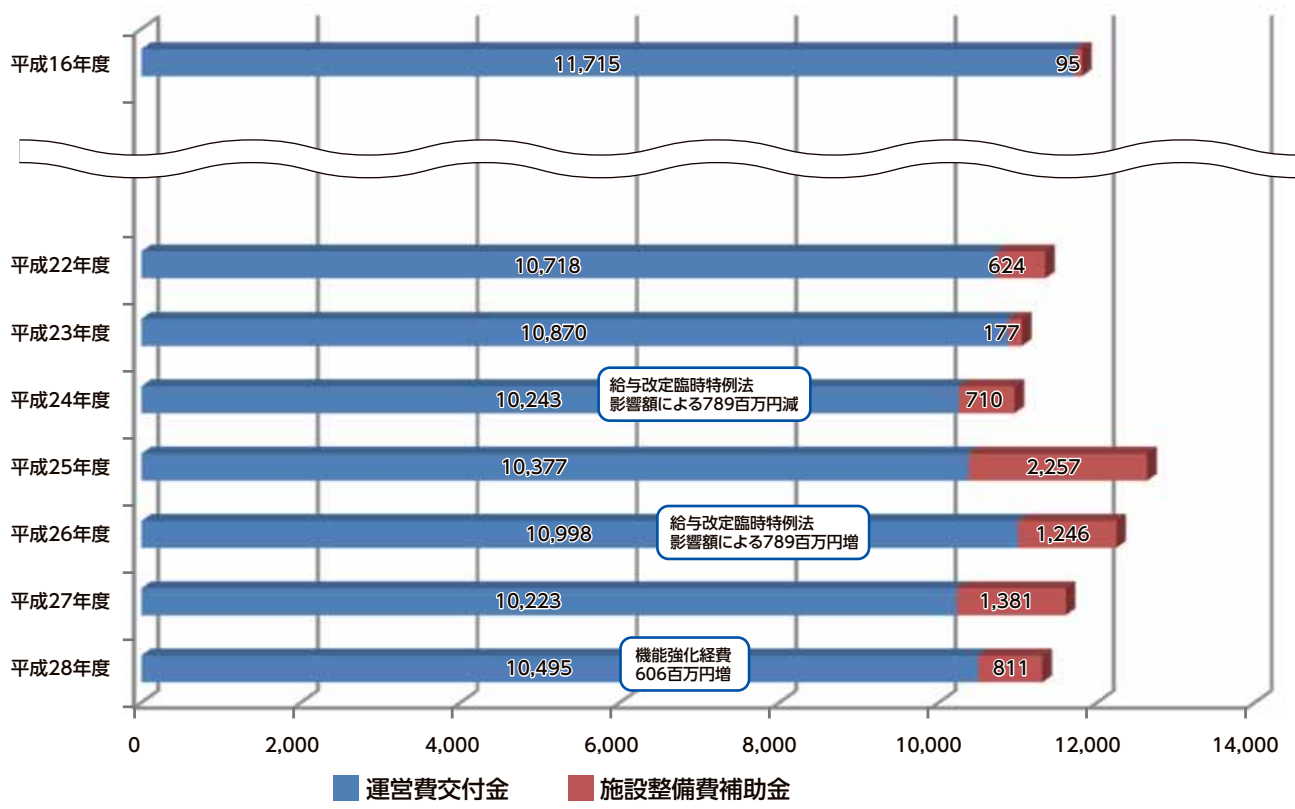
約113億6百万円(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成28事業年度において、収入決算額の総額(約388億97百万円)の約27.0%にあたる約104億95百万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する効率化係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

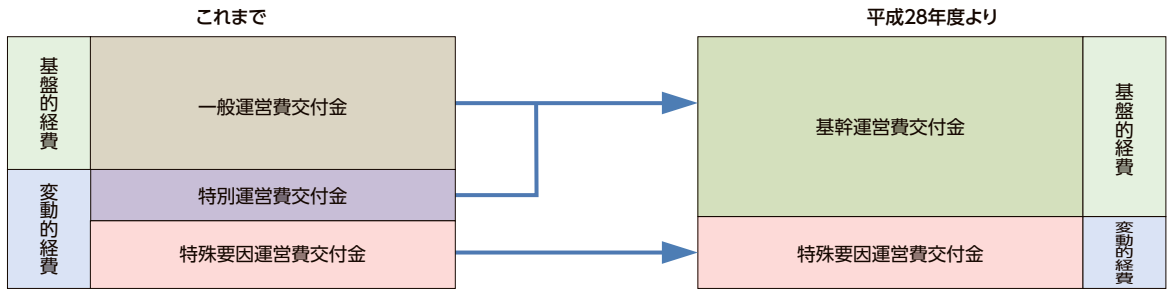
また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成28事業年度においては、収入決算額の総額(約388億97百万円)の約2.1%にあたる約8億11百万円を受け入れ、学内施設や診療棟の整備等を行いました。

本学における運営費交付金の推移(決算報告書)

(単位:百万円)



※平成28年度より、運営費交付金ルールの変更



※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

学生納付金

約38億96百万円

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成28事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約38億96百万円となっております。これは、本学の収入予算全体(約388億97百万円)の約10%(自己収入全体の約18%)に相当する金額で、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率 10.0%
=学生納付金(38億96百万円)／収入総額(388億97百万円)

自己収入に対する学生納付金比率 18.2%
=学生納付金(38億96百万円)／自己収入(214億16百万円)

学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生(昼間)	535,800	282,000	17,000
// (夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生	(1単位) 14,800	28,200	9,800
特別聴講学生	(1単位) 14,800	-	-
研究生	(月額) 29,700	84,600	9,800

(※) 各単価については、学部の編入学生、大学院の連合法務研究科、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別に、ご確認ください。

学生納付金収入(総額)

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	増減額
授業料	3,349	3,302	3,328	26
入学料	455	463	455	▲8
検定料	99	108	113	5
合計	3,903	3,873	3,896	23

外部資金の受入れ

約23億76百万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、平成28事業年度は、総計で約23億76百万円を受け入れています。

外部資金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	増減額
受託研究	271	323	369	46
(国及び地方)	(29)	(18)	(27)	8
(その他)	(242)	(305)	(342)	37
共同研究	142	167	190	23
(国及び地方)	(3)	(4)	(14)	10
(その他)	(139)	(163)	(176)	13
受託事業	226	210	229	19
(国及び地方)	(68)	(78)	(80)	2
(その他)	(157)	(132)	(149)	17
寄附金	886	896	794	▲102
(現物寄附以外)	(657)	(796)	(717)	▲78
(現物寄附)	(228)	(101)	(77)	▲24
小計	1,525	1,596	1,582	▲14
科学研究費補助金等	534	519	490	▲29
(直接経費)	(411)	(400)	(373)	▲27
(間接経費)	(124)	(119)	(117)	▲2
補助金	375	935	304	▲631
(国)	(309)	(884)	(279)	▲605
(地方)	(66)	(51)	(25)	▲26
合計	2,434	3,050	2,376	▲674

寄附金の明細

(単位:百万円、件)

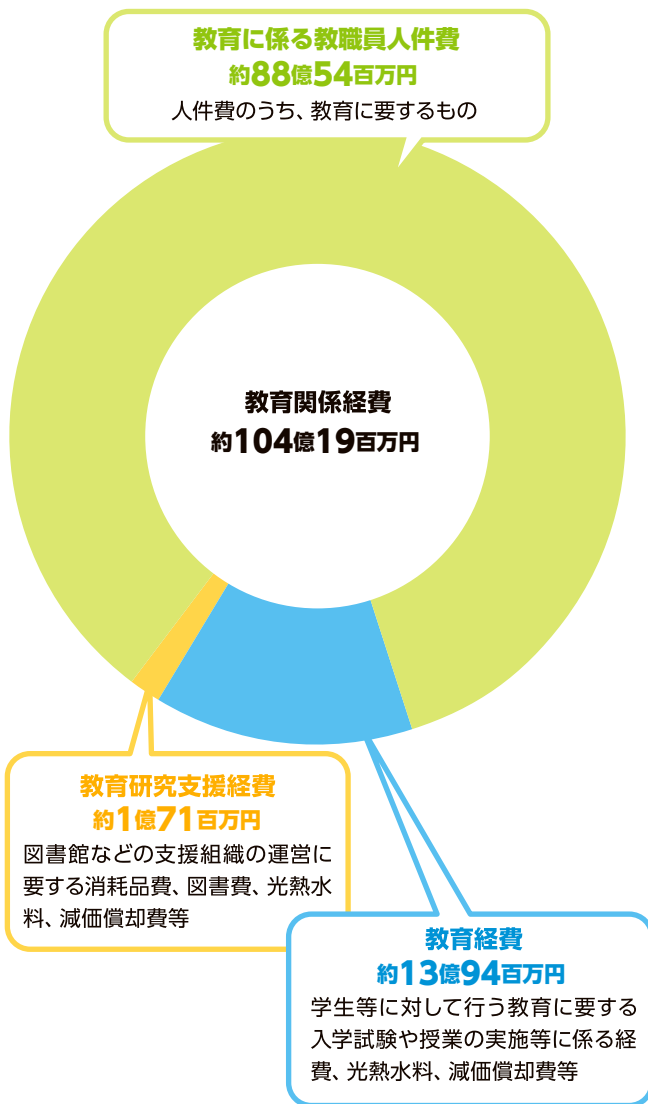
区分	当期受入額	件数
附属病院	53	154
(うち現物寄附)	3	12
附属学校	3	5
附属病院・附属学校以外	727	937
(うち現物寄附)	74	210
小計	783	1,096
法人共通[香川大学支援基金]	11	562
合計	794	1,658

【支出の部】

教育関係経費

約104億19百万円

教育関係経費約104億19百万円は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約37億47百万円のほか、運営費交付金収益等約66億72百万円を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 31.7%
=教育関係経費(104億19百万円) / 業務費(329億8百万円)

経常費用対教育関係経費比率 30.8%
=教育関係経費(104億19百万円) / 経常費用(338億3百万円)

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,394	171	1,565
消耗品費	181	9	190
賃借料	31	32	63
奨学費	381	0	381
光熱水料	106	11	117
図書費	25	21	46
保守費	98	14	112
減価償却費	183	40	223
修繕費	62	1	63
印刷製本費	47	1	48
その他	279	41	320
人件費(※)	8,854	-	8,854
合計(費用)	10,248	171	10,419
学生納付金収益	-	-	3,747
運営費交付金収益等	-	-	6,672
合計(収益)	-	-	10,419

(※) 人件費合計額の約50.2%として算出

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。

また、平成18事業年度からは、この免除制度に加えて、学業成績や人物が優秀であると認められる学生(ただし、1年次の学生を除きます。)の後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。

平成28事業年度は、約324万円の入学科、約3億5,119万円の授業料を免除しました。

授業料免除割合 11.0%
=授業料免除額(3億51百万円) / 授業料収益(31億75百万円)

入学科・授業料免除(年度別)(※)

(単位:人,百万円)

区分	H26	H27	H28	増減
入学科免除	(25)	(24)	(23)	(▲1)
	4	3	3	0
授業料免除	(1,813)	(1,805)	(1,844)	(39)
	281	312	351	39

(※) 表中の上段()書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

研究関係経費

約26億96百万円

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料など)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。

運営費交付金等研究経費

約15億54百万円

教員研究費、プロジェクト研究経費、
減価償却費等

業務費対研究関係経費比率

8.2%

=研究関係経費(26億96百万円) / 業務費(329億8百万円)

経常費用対研究関係経費比率

8.0%

=研究関係経費(26億96百万円) / 経常費用(338億3百万円)

研究関係経費
約26億96百万円

科学研究費補助金等

約3億73百万円

科学研究費補助金、厚生労働科
学研究費補助金等

受託研究等経費

約7億69百万円

受託研究、共同研究、受託事
業に要した経費

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究 支援経費	合計
消耗品費	367	9	376
賃借料	24	32	56
奨学費	10	0	10
光熱水料	178	11	189
図書費	49	21	70
保守費	77	14	91
減価償却費	267	40	307
修繕費	39	1	40
印刷製本費	13	1	14
その他	359	41	400
合計(費用)	1,384	171	1,554

受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	受託研究 共同研究	受託事業	合計
消耗品費	180	60	240
賃借料	2	2	4
奨学費	0	2	2
光熱水料	90	23	113
図書費	1	2	3
保守費	5	2	7
減価償却費	57	5	62
修繕費	3	1	4
印刷製本費	1	3	4
その他	217	113	330
合計(費用)	555	214	769

Memo 特許・実用新案等

特許出願件数については、大型プロジェクト事業が終了した平成18事業年度を契機に、特許出願対象基準の見直し(量から質への方針転換など)を行っており、平成28事業年度の特許出願件数は、

- ・国内出願 34件(対前年度比:約31%増)
- ・外国出願 29件(対前年度比:約0%減)

の合計63件となっています。

また、特許権、品種登録等に係る技術移転に伴い、平成28事業年度は717万円(対前年度比:約11.6%減)の特許権収入を得ています。

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	H26	H27	H28	増減率
出願数(件)	68	55	63	14.5%
取得数(件)	56	35	51	45.7%

※外国出願を含む。

知的財産権収入

(単位:件、万円)

区分	H26	H27	H28	増減率
件数(件)	17	19	14	▲26.3%
金額(万円)	1,568	811	717	▲11.6%

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H28
科学研究費補助金	363
厚生労働科学研究費補助金	8
その他	2
小計	373
間接経費	117
合計	490

【支出の部】

人件費

約176億39百万円

平成27事業年度と比べて約1億8百万円、約0.6%減少しています。

本学の人件費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。平成28事業年度も、地域医療への貢献を担うための資源の整備について計画的に行いましたが、異動や退職による欠員の発生等もあり、全体としては減少しています。

業務費対人件費比率 53.6%

=人件費(176億39百万円) / 業務費(329億8百万円)

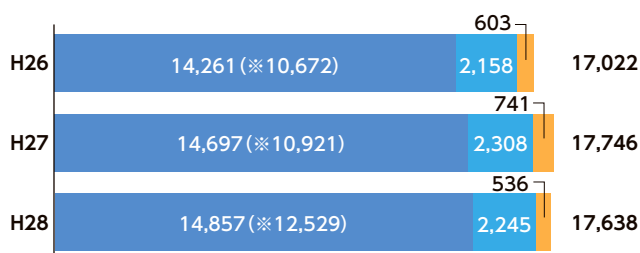
経常費用対人件費比率 52.2%

=人件費(176億39百万円) / 経常費用(338億3百万円)

役員及び教職員人件費

●報酬及び給与等

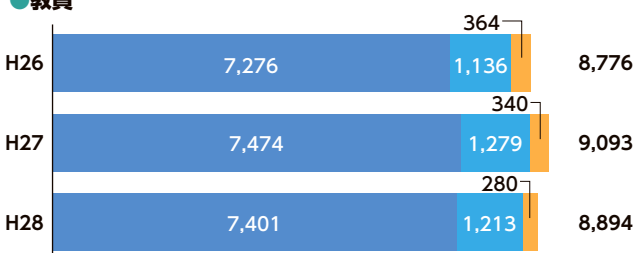
■常勤の報酬等 ■非常勤の報酬等 ■退職手当



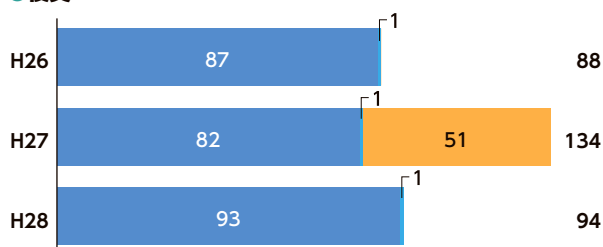
※「常勤」における()の金額は、総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

●教員

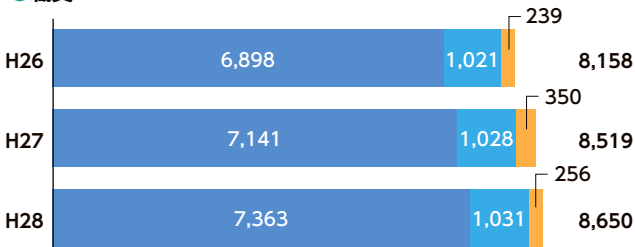
(単位:百万円)



●役員



●職員



一般管理費

約7億47百万円

平成27事業年度と比べて約70百万円、8.6%減少しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。平成28事業年度は、修繕費や、水道光熱費が減少した結果、一般管理費の額も、平成27事業年度より8.6%減少しています。

業務費対一般管理費比率 2.3%

=一般管理費(7億47百万円) / 業務費(329億8百万円)

一般管理費

(単位:百万円、%)

区分	H26	H27	H28	増減額
一般管理費	911	817	747	▲8.6%

一般管理費

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	増減額
消耗品費	77	76	66	▲10
少額備品費	10	9	5	▲4
印刷製本費	33	35	33	▲2
図書費	18	8	4	▲4
光熱水料	83	73	57	▲16
旅費交通費	42	43	34	▲9
通信運搬費	18	19	17	▲2
賃借料	29	29	27	▲2
福利厚生費	11	12	12	0
保守費	234	92	90	▲2
修繕費	70	131	79	▲52
租税公課	17	24	34	10
損害保険料	10	11	11	0
広告宣伝費	28	3	3	0
報酬委託手数料	102	117	124	7
減価償却費	94	90	90	0
その他	34	45	61	16
合計	911	817	747	▲70

02 香川大学の財務状況

医学部附属病院の財務内容

「附属病院セグメント情報」では、高度な医療を必要とする患者さんの治療のほか、医師の卒後臨床研修、臨床試験（治験）や高度先端医療の研究・開発など、多岐にわたる業務活動を展開している医学部附属病院の会計情報を表示しています。

医学部附属病院の業務運営のために要した「業務費用」については、平成28事業年度において、対前事業年度比約3億47百万円減の約203億77百万円となっています。この要因は、平成27年度は手術棟及び東病棟改修並びにこれに伴う医療機器等の購入等が多額にあったためであり、これら病院再開発関連の費用が減少したことによるものです。

一方、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等の附属病院収益や医学部附属病院における教育研究診療等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから

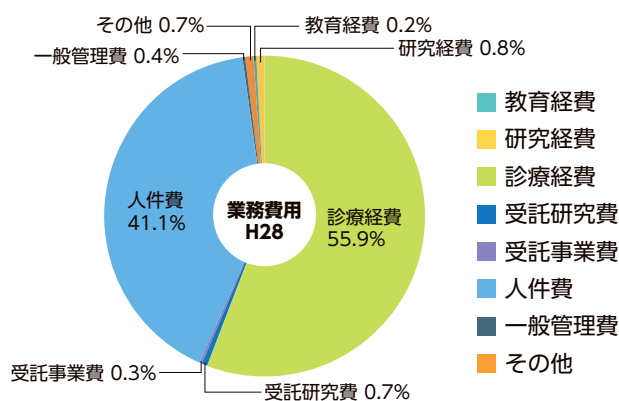
構成される「業務収益」は、平成28事業年度において、対前事業年度比約8億59百万円増の約205億21百万円となっています。これは、病床稼働率向上、手術件数の増、強度変調放射線治療（IMRT）等の治療件数増により、附属病院収益が約8億87百万円増加したことが主な要因です。

これらの業務活動の結果、平成28事業年度における業務損益は約1億44百万円の黒字となっています。

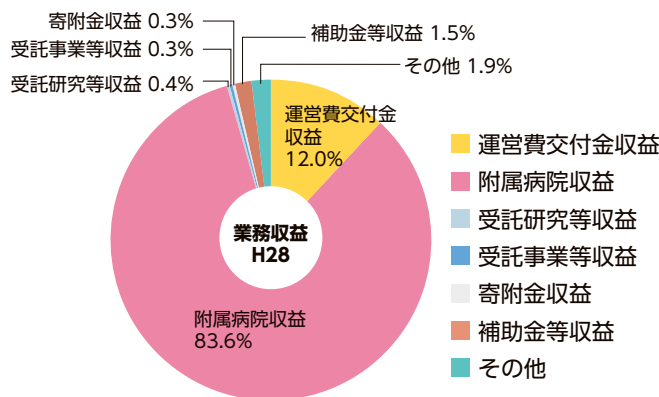
附属病院を取り巻く経営環境は、運営費交付金の削減、診療報酬改定、消費税増税等により年々厳しさを増していますが、今後とも効率的な業務運営による長期的な健全経営を進めるとともに、医療の質、安全性のさらなる向上に努めてまいります。



業務費用



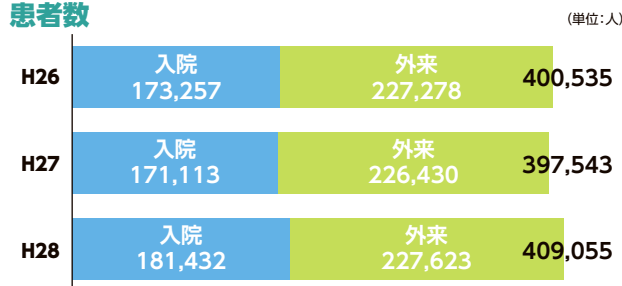
業務収益



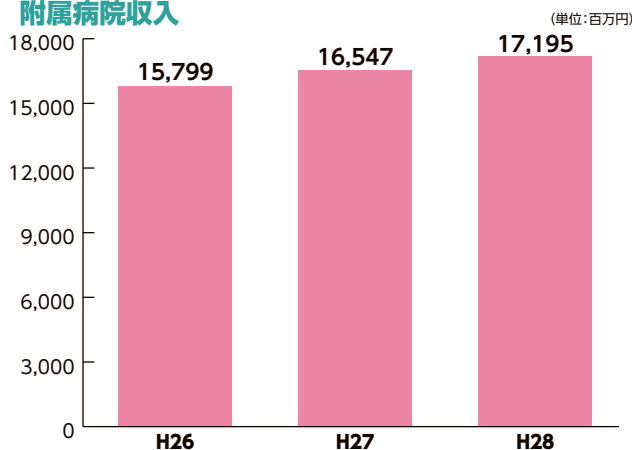
附属病院セグメント情報

区分	H27	H28	増減額
教育経費	53	37	▲16
研究経費	168	168	▲1
診療経費	11,798	11,381	▲417
受託研究費	82	143	62
受託事業費	54	54	▲0
人件費	8,340	8,371	30
一般管理費	80	86	6
その他	149	137	▲11
業務費用 計	20,725	20,377	▲347
運営費交付金収益	2,362	2,438	76
附属病院収益	16,430	17,318	887
受託研究等収益	83	145	62
受託事業等収益	54	54	0
寄附金収益	59	98	39
補助金等収益	290	75	▲215
その他	383	393	10
業務収益 計	19,663	20,521	859
業務損益	▲1,062	144	1,206

患者数



附属病院収入



(※) 附属病院収入は、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等のうち、当期に収納した額です。

貸借対照表(平成26事業年度～平成28事業年度)

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	55,224	58,766	60,911	2,145
有形固定資産	54,280	57,610	59,740	2,130
土地	21,038	20,907	20,907	0
減損損失累計額	▲22	▲1,385	▲1,385	0
建物	34,174	38,823	38,953	130
減価償却累計額	▲12,831	▲14,315	▲15,940	▲1,625
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
構築物	2,345	2,936	3,062	126
減価償却累計額	▲1,280	▲1,394	▲1,526	▲132
減損損失累計額	▲2	▲1	▲1	0
工具器具備品	19,256	21,220	21,509	289
減価償却累計額	▲14,289	▲15,687	▲17,037	▲1,350
図書	4,546	4,509	4,523	14
美術品・収蔵品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	56	65	65	0
減価償却累計額	▲55	▲55	▲58	▲3
車両運搬具	107	111	112	1
減価償却累計額	▲62	▲70	▲82	▲12
建設仮勘定	1,292	1,940	6,634	4,694
その他	9	9	9	0
減価償却累計額	▲5	▲5	▲5	0
無形固定資産	130	147	163	16
特許権	21	37	53	16
特許権仮勘定	63	66	61	▲5
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	39	37	43	6
その他	0	0	0	0
投資その他の資産	814	1,009	1,007	▲2
投資有価証券	807	1,006	1,007	1
長期前払費用	7	3	0	▲3
その他	0	0	0	0
II 流動資産	10,121	10,268	12,846	2,578
現金及び預金	6,443	6,624	8,452	1,828
未収学生納付金収入	26	19	17	▲2
未収附属病院収入	3,046	2,898	3,004	106
徴収不能引当金	▲52	▲44	▲38	6
その他未収入金	134	296	293	▲3
有価証券	0	0	600	600
棚卸資産	9	5	6	1
医薬品及び診療材料	505	461	508	47
前払費用	6	7	4	▲3
未収収益	4	3	1	▲2
資産合計	65,345	69,033	73,758	4,725

(注) なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(平成26事業年度～平成28事業年度)

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	20,730	25,108	28,649	3,541
資産見返運営費交付金等	2,651	2,442	2,604	162
資産見返補助金等	848	1,016	857	▲159
資産見返寄附金	952	884	811	▲73
建設仮勘定見返運営費交付金等	51	54	54	0
建設仮勘定見返施設費	210	425	1,070	645
建設仮勘定見返補助金等	0	0	0	0
資産見返物品受贈額	4,217	4,164	4,163	▲1
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,348	1,065	810	▲255
長期借入金	8,594	13,267	16,821	3,554
長期未払金	1,084	1,029	708	▲321
引当金等	147	177	211	34
資産除去債務	51	52	52	0
その他固定負債	577	533	489	▲44
II 流動負債	7,547	9,058	10,865	1,807
運営費交付金債務	196	0	68	68
寄附金債務	2,247	2,308	2,315	7
承継剰余金債務	0	0	0	0
前受受託研究費等	198	258	260	2
前受受託事業費等	2	6	20	14
前受金	26	61	87	26
預り特殊教育就学奨励費交付金等	1	1	0	▲1
預り科学研究費補助金等	66	74	71	▲3
預り金	144	141	184	43
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	302	283	255	▲28
一年以内返済予定長期借入金	330	399	457	58
未払金	3,861	5,336	6,930	1,594
未払費用	30	32	31	▲1
未払消費税等	12	11	31	20
引当金等	130	149	155	6
負債合計	28,278	34,166	39,514	5,348

区分	H26	H27	H28	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,918	24,853	24,853	0
政府出資金	24,918	24,853	24,853	0
II 資本剰余金	4,909	4,476	3,737	▲739
資本剰余金	16,752	18,550	18,704	154
損益外減価償却累計額	▲11,812	▲12,680	▲13,573	▲893
損益外減損損失累計額	▲30	▲1,392	▲1,392	0
損益外利息費用累計額	▲2	▲2	▲2	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
III 利益剰余金	7,240	5,539	5,654	115
目的積立金	1,203	61	0	▲61
積立金	5,904	6,026	5,319	▲707
当期末処分利益	133	▲548	335	883
純資産合計	37,067	34,867	34,244	▲623
負債・純資産合計	65,345	69,033	73,758	4,725

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書(平成26事業年度～平成28事業年度)

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	32,247	33,584	32,908	▲676
教育経費	(1,615)	(1,481)	(1,394)	▲87
研究経費	(1,645)	(1,520)	(1,384)	▲136
診療経費	(10,862)	(11,798)	(11,381)	▲417
教育研究支援経費	(462)	(395)	(342)	▲53
受託研究費	(412)	(436)	(555)	119
受託事業費	(227)	(207)	(214)	7
役員人件費	(88)	(134)	(95)	▲39
教員人件費	(8,776)	(9,093)	(8,894)	▲199
職員人件費	(8,158)	(8,519)	(8,650)	131
一般管理費	911	817	747	▲70
財務費用	161	150	139	▲11
雑損	8	12	9	▲3
経常費用	33,327	34,563	33,803	▲760

区分	H26	H27	H28	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	10,624	10,056	10,042	▲14
授業料収益	3,123	3,208	3,175	▲33
入学金収益	457	459	459	0
検定料収益	99	108	113	5
附属病院収益	15,933	16,430	17,318	888
受託研究等収益	418	429	557	128
受託事業等収益	226	207	214	7
寄附金収益	699	691	702	11
施設費収益	101	95	47	▲48
補助金等収益	318	482	191	▲291
資産見返負債戻入	1,040	880	810	▲70
財務収益	7	7	2	▲5
雑益	415	397	365	▲32
経常収益	33,461	33,448	33,995	547
経常利益(又は経常損失)	135	▲1,114	192	1,306
臨時損失	▲12	▲83	▲3	80
固定資産除却損	(▲6)	(▲7)	(▲3)	4
その他の臨時損失	(▲6)	(▲76)	(0)	76
臨時利益	0	193	3	▲190
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	0
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(185)	(0)	▲185
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
その他	(0)	(8)	(3)	▲5
当期純利益	(123)	(▲1,005)	(192)	1,197
目的積立金取崩額	10	456	0	▲456
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	144	144
当期総利益	133	▲548	335	883

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

03 財務諸表等の要約
(平成26事業年度～平成28事業年度)

キャッシュ・フロー計算書(平成26事業年度～平成28事業年度)

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	増減額 (対前年度比)
費用の部				
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲12,192	▲12,399	▲12,132	267
人件費支出	▲17,510	▲17,759	▲17,830	▲71
その他の業務支出	▲824	▲761	▲635	126
運営費交付金収入	10,683	10,053	10,495	442
授業料収入	3,075	3,035	2,978	▲57
入学金収入	455	463	455	▲8
検定料収入	99	108	113	5
附属病院収入	15,799	16,547	17,195	648
受託研究等収入	413	492	573	81
受託事業等収入	214	205	222	17
補助金等収入	405	795	295	▲500
寄附金収入	657	796	717	▲79
その他の業務収入	390	369	342	▲27
預り金の増加(減少)	4	2	41	39
小計	1,669	1,945	2,829	884
国庫納付金の支払額	0	0	▲76	▲76
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,669	1,945	2,753	808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及無形固定資産の取得による支出	▲7,679	▲6,740	▲3,797	2,943
有形固定資産の取得による支出	(▲7,640)	▲6,702	▲3,735	2,967
無形固定資産の取得による支出	(▲39)	▲38	▲62	▲24
有形及無形固定資産の売却による収入	6	129	0	▲129
有形固定資産の売却による収入	(6)	(129)	(0)	▲129
無形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
施設費による収入	1,304	1,439	849	▲590
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲3	▲63	0	63
定期預金の預入による支出	▲8,200	▲10,200	▲6,600	3,600
定期預金の払戻による収入	8,500	10,900	7,200	▲3,700
共同運用預り金の返還による支出	▲1,000	0	▲1,200	▲1,200
共同運用預り金の受入による収入	0	0	1,200	1,200
資産除去債務の履行による支出	0	0	0	0
預託金の払戻による収入	0	0	0	0
有価証券の取得による支出	▲1,200	▲2,799	▲600	2,199
有価証券の売却による収入	2,900	2,600	0	▲2,600
小計	▲5,371	▲4,734	▲2,948	1,786
利息及び配当金の受取額	7	8	4	▲4
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,364	▲4,726	▲2,944	1,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	935	5,072	4,011	▲1,061
長期借入金の返済による支出	▲336	▲330	▲399	▲69
リース債務の返済による支出	▲511	▲626	▲569	57
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	▲313	▲302	▲283	19
小計	▲226	3,814	2,760	▲1,054
利息の支払額	▲164	▲151	▲142	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲390	3,663	2,618	▲1,045
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(又は減少額)	▲4,084	881	2,428	1,547
VI 資金期首残高				
資金期首残高	6,827	2,743	3,624	881
VII 資金期末残高				
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,743	3,624	6,052	2,428

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(平成26事業年度～平成28事業年度)

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	増減額 (対前年度比)
費用の部				
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	33,338	34,646	33,806	▲840
業務費	32,247	33,584	32,908	▲676
一般管理費	911	817	747	▲70
財務費用	161	150	139	▲11
雑損	8	12	9	▲3
臨時損失	12	83	3	▲80
(2) (控除) 自己収入等	▲21,603	▲22,223	▲23,141	▲918
授業料収益	▲3,123	▲3,208	▲3,175	33
入学金収益	▲457	▲459	▲459	0
検定料収益	▲99	▲108	▲113	▲5
附属病院収益	▲15,933	▲16,430	▲17,318	▲888
受託研究等収益	▲418	▲429	▲557	▲128
受託事業等収益	▲226	▲207	▲214	▲7
寄附金収益	▲699	▲691	▲702	▲11
資産見返負債戻入(授業料)	▲172	▲172	▲161	11
資産見返負債戻入(寄付金)	▲171	▲181	▲156	25
建設仮勘定見返負債戻入	▲9	▲9	▲9	0
財務収益	▲7	▲7	▲2	5
雑益	▲286	▲314	▲274	40
臨時利益	0	▲8	▲3	5
業務費用合計(上記(1)+(2))	11,736	12,423	10,665	▲1,758
II 損益外減価償却相当額	942	898	897	▲1
損益外減価償却相当額	942	898	897	▲1
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0
III 損益外減損損失相当額	7	1,385	0	▲1,385
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	31	2	22	20
VII 引当外退職給付増加見積額	▲442	294	183	▲111
VIII 機会費用	119	26	42	16
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	13	26	24	▲2
政府出資等の機会費用	107	0	17	17
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	0	0	0
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,393	15,028	11,808	▲3,220

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

03 財務諸表等の要約

(平成26事業年度～平成28事業年度)

決算報告書(平成26事業年度～平成28事業年度)

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	増減額 (対前年度比)
費用の部				
収入				
運営費交付金	10,998	10,223	10,495	272
施設整備費補助金	1,246	1,381	811	▲570
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	0
補助金等収入	375	935	306	▲629
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	58	58	38	▲20
自己収入	20,124	20,847	21,416	569
授業料、入学料及び検定料収入	(3,904)	(3,873)	(3,896)	23
附属病院収入	(15,799)	(16,547)	(17,195)	648
財産処分収入	(6)	(129)	(0)	▲129
雑収入	(415)	(297)	(325)	28
産学連携・寄附金収入等	1,296	1,496	1,505	9
引当金取崩額	112	130	172	42
長期借入金収入	935	5,072	4,011	▲1,061
貸付回収金	0	0	0	0
承継剰余金	0	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0	0
目的積立金取崩	221	1,213	0	▲1,213
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	144	144
収入合計	35,366	41,354	38,897	▲2,457

区分	H26	H27	H28	増減額 (対前年度比)
支出の部				
支出				
業務費	30,269	31,237	30,570	▲667
教育研究経費	(13,813)	(13,778)	(13,462)	▲316
診療経費	(16,456)	(17,459)	(17,108)	▲351
一般管理費	0	0	0	0
施設整備費	2,239	6,511	4,860	▲1,651
補助金等	374	935	306	▲629
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,341	1,382	1,462	80
船舶建造費	0	0	0	0
長期借入金償還金	780	753	797	44
貸付金	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	2	63	0	▲63
支出合計	35,008	40,881	37,995	▲2,886
合計(収入-支出)	358	473	902	429

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

財務指標

財務指標とは、本学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

本学の現状について、財務指標の数字を用いて、過去からの推移及び同規模25大学(※)の平均値との比較を表しています。

※同規模25大学(Gグループ)
 文部科学省の定める国立大学法人の分類中で、「医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が一人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の25大学が該当します。
 弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

グラフ凡例 ◆ Gグループ最大値 ✕ Gグループ最小値 ▲ Gグループ平均値 ■ 香川大学 (単位:百万円,%)

指 標	H26	H27	H28	増▲減 (対前年度比)	過去からの推移及び同規模25大学平均値との比較 (H24~H28)
流動比率	134.1%	113.4%	118.2%	4.8%	
流動資産÷流動負債	分子：流動資産【BS】				
	10,121	10,268	12,846	2,578	
	分母：流動負債【BS】				
	7,547	9,058	10,865	1,807	
数値が高いほど良好	流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動負債が病院再開発工事に伴う未払金を主要因として1,807百万円の増加でしたが、流動資産も2,578百万円の増加となったため、対前年度比では4.8%増加しています。				
自己資本比率	56.7%	50.5%	46.4%	▲4.1%	
自己資本(純資産) ÷ (負債+純資産)	分子：自己資本(純資産)【BS】				
	37,067	34,867	34,244	▲623	
	分母：負債+純資産【BS】				
	65,345	69,033	73,758	4,725	
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、純資産が623百万円の減少でしたが、負債は病院再開発に伴う借入金や未払金の増加を要因として4,725百万円の増加となったため、対前年度比では4.1%減少しています。				
業務費に対する教育経費比率	5.0%	4.4%	4.2%	▲0.2%	
教育経費÷業務費	分子：教育経費【PL】				
	1,615	1,481	1,394	▲87	
	分母：業務費【PL】				
	32,247	33,584	32,908	▲676	
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費が87百万円の減少であり、業務費も676百万円の減少となったため、対前年度比では0.2%減少しています。				
業務費に対する対研究経費比率	5.1%	4.5%	4.2%	▲0.3%	
研究経費÷業務費	分子：研究経費【PL】				
	1,645	1,520	1,384	▲136	
	分母：業務費【PL】				
	32,247	33,584	32,908	▲676	
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費は136百万円の減少であり、業務費も676百万円の減少となったため、対前年度比では0.3%減少しています。				

03 財務諸表等の要約

(平成26事業年度～平成28事業年度)

グラフ凡例 ◆ Gグループ最大値 ✕ Gグループ最小値 ▲ Gグループ平均値 ■ 香川大学 (単位:百万円、%)

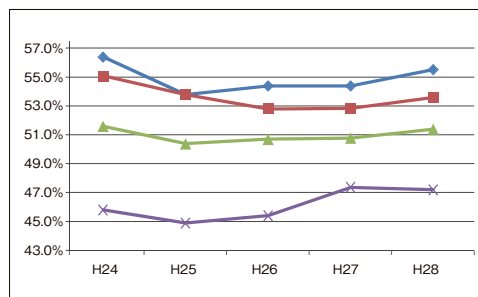
指標	H26	H27	H28	増▲減 (対前年度比)	過去からの推移及び同規模25大学平均値との比較 (H24～H28)
----	-----	-----	-----	----------------	--------------------------------------

業務費に対する人件費比率

	H26	H27	H28	増▲減 (対前年度比)
52.8%	52.8%	53.6%	0.8%	
(役員人件費 +教員人件費 +職員人件費) ÷業務費	分子：役員人件費+教員人件費+職員人件費【PL】			
	17,023	17,746	17,639	▲107
	分母：業務費【PL】			
	32,247	33,584	32,908	▲676

数値が低いほど良好

業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的(人の労働力を中心とした業務形態)費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費は107百万円の減少であり、業務費も676百万円の減少となったため、対前年度比では0.8%増加しています。

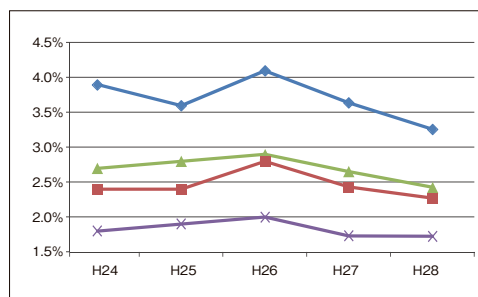


一般管理費比率

	H26	H27	H28	増▲減 (対前年度比)
2.8%	2.4%	2.3%	▲0.1%	
一般管理費÷業務費	分子：一般管理費【PL】			
	911	817	747	▲70
	分母：業務費【PL】			
	32,247	33,584	32,908	▲676

数値が低いほど良好

業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費は70百万円の減少であり、業務費も676百万円の減少となったため、対前年度比では0.1%減少しています。

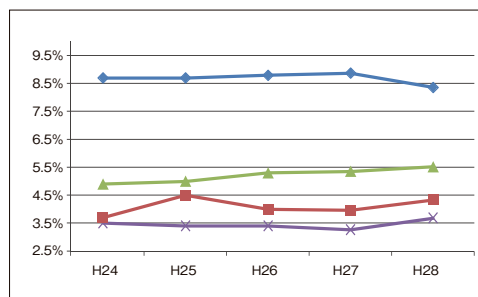


外部資金比率

	H26	H27	H28	増▲減 (対前年度比)
4.0%	4.0%	4.3%	0.3%	
(受託研究等収益 +受託事業等収益 +寄附金収益) ÷経常収益	分子：(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)【PL】			
	1,344	1,327	1,473	146
	分母：経常収益【PL】			
	33,461	33,448	33,995	547

数値が高いほど良好

経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益が146百万円の増加であり、経常収益も547百万円の増加となったため、対前年度比では0.3%増加しています。

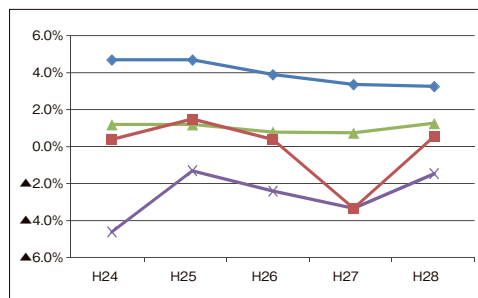


経常利益比率

	H26	H27	H28	増▲減 (対前年度比)
0.4%	▲3.3%	0.6%	3.9%	
経常利益(経常収益 -経常費用) ÷経常収益	分子：経常利益(経常収益-経常費用)【PL】			
	135	▲1,114	192	1,306
	分母：経常収益【PL】			
	33,461	33,448	33,995	547

数値が高いほど良好

経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益が1,306百万円の増加であり、経常収益も547百万円の増加となったため、対前年度比では3.9%増加しています。

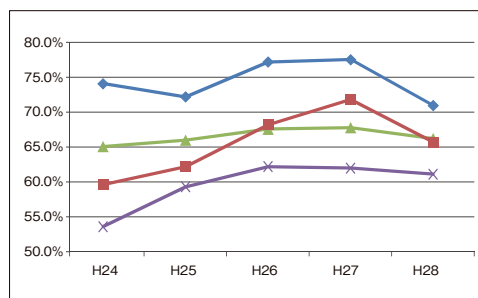


診療経費比率

	H26	H27	H28	増▲減 (対前年度比)
68.2%	71.8%	65.7%	▲6.1%	
診療経費 ÷附属病院収益	分子：診療経費【PL】			
	10,862	11,798	11,381	▲417
	分母：附属病院収益【PL】			
	15,933	16,430	17,318	888

数値が低いほど良好

附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、診療経費が417百万円の減少でしたが、附属病院収益は888百万円の増加となったため、対前年度比では6.1%減少しています。



国立大学法人会計の仕組み

収益の認識 [単位:億円]

1) 負債計上する場合

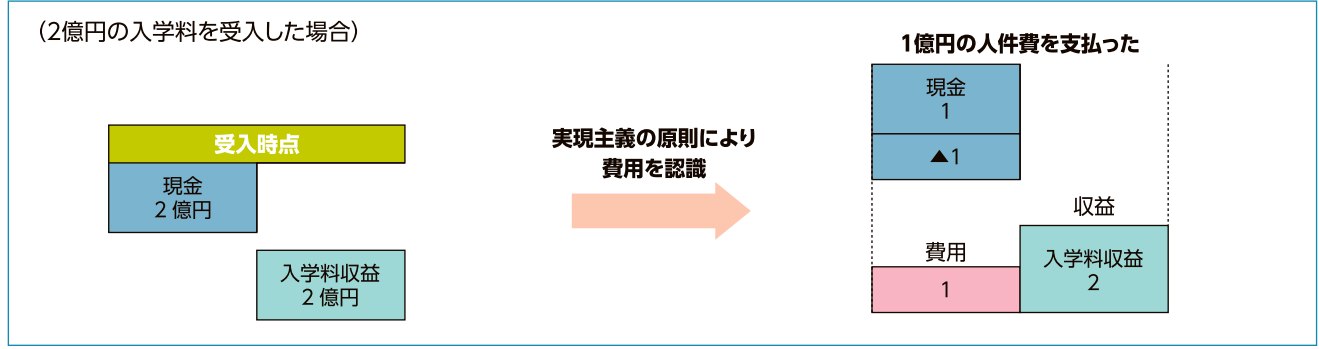
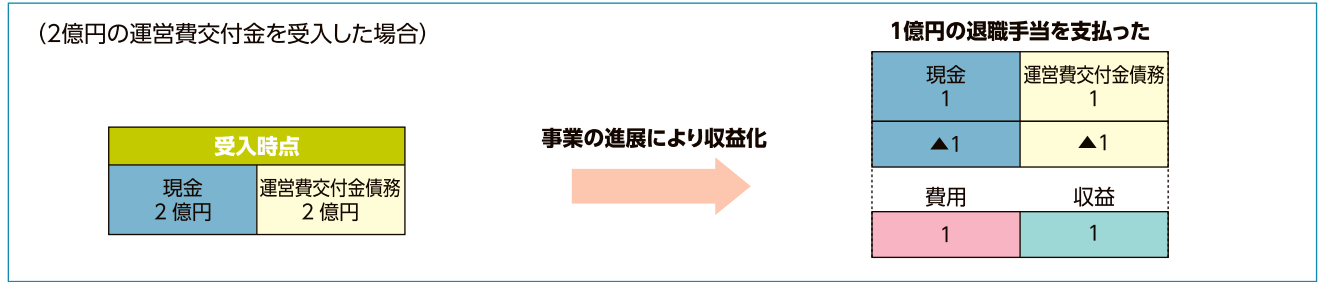
いったん負債として計上し、業務の進行等に応じて収益に振り替えるもの

- 運営費交付金、授業料
- 補助金
- 寄附金
- 受託研究等
- 施設費

2) 収益計上する場合

実現主義の原則により、収益を認識するもの

- 入学金、検定料
- 附属病院収入(受託研究等を除く)
- 自己収入

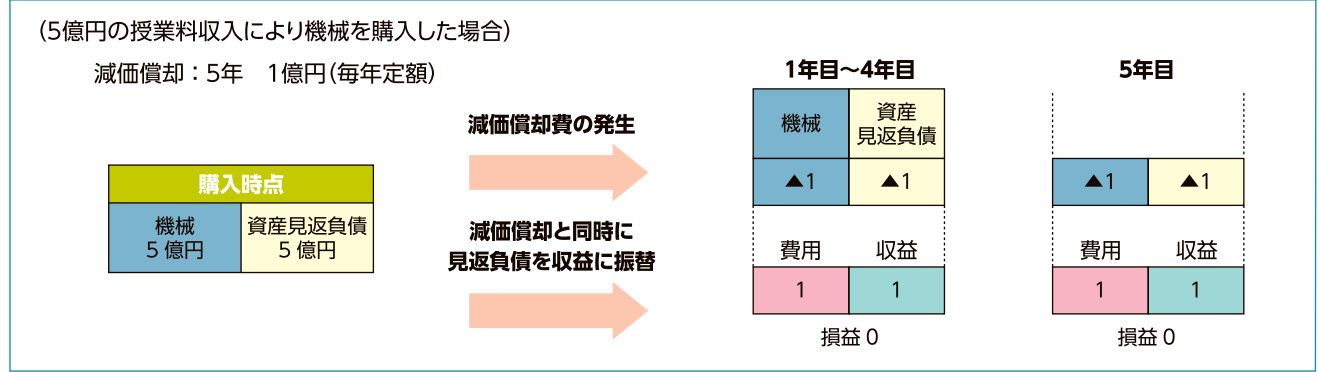


固定資産の取得と減価償却 [単位:億円]

1) 資産見返負債を計上する償却資産の財源

取得した資産と同額を資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて債務を収益に振り替えることにより、毎年収支に同額を計上することとなり、損益が0となります。

【現預金受入時】			
現預金	5	授業料債務	5
【機械購入時】			
機械	5	現預金	5
授業料債務	5	資産見返負債	5
【決算時】			
減価償却費	1	減価償却累計額	1
資産見返負債	1	資産見返戻入(収益)	1

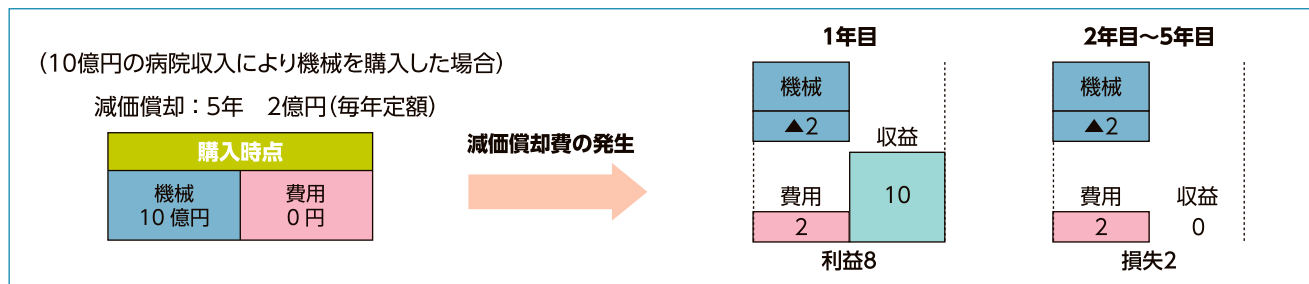


03 財務諸表等の要約
(平成26事業年度～平成28事業年度)

2) 附属病院収入を財源として償却資産を取得した場合

基本的に、民間企業と同様の会計処理となるために、資産取得時に利益が発生(利益8)し、2年目以降損失を計上(損失▲2)することになります。

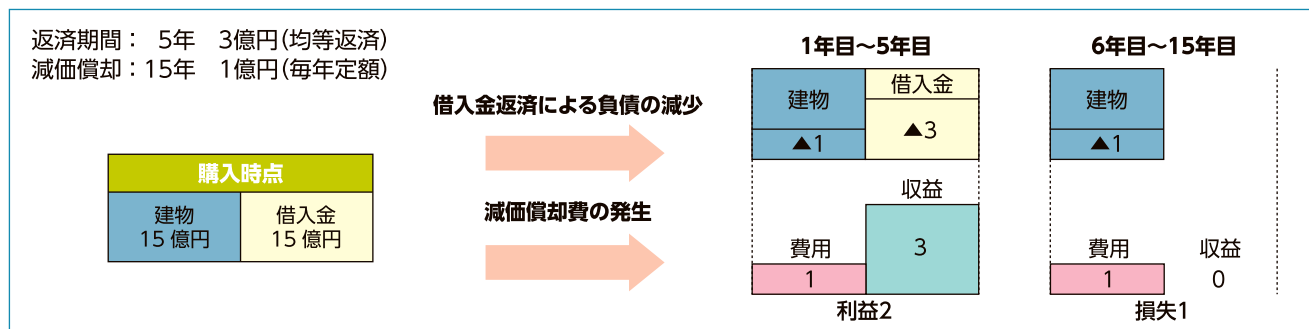
【現預金受入時】			
現預金	10	附属病院収益	10
【機械購入時】			
機械	10	現預金	10
【決算時】			
減価償却費	2	減価償却累計額	2



借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

[単位:億円]

取得した時点では資産(建物)と負債(借入金)が均衡しますが、借入金返済が行われる間は利益が発生(利益2)し、その後減価償却のみが行われる間は、損失を計上(損失▲1)することになります。



利益剰余金とその発生要因

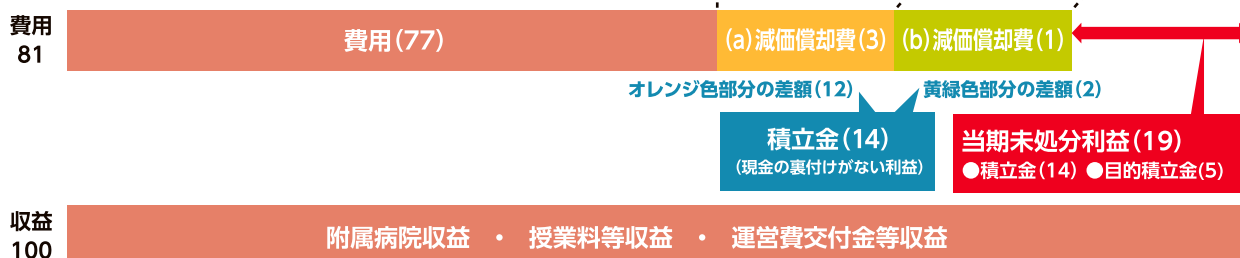
現金ベースでみた場合と、会計ベースでみた場合で利益に差が生じ、現金の裏付けのある利益と現金の裏付けがない利益が生じることになります。

1) 現金ベース(収支計算上)で見た場合



2) 会計ベース(損益計算上)で見た場合

当期末処分利益には、上記1)以外に、現金の裏付けのない利益(積立金)が計上される場合があります。



04 国立大学法人香川大学の概要

国立大学法人香川大学の概要

組 織	【学部】 ■教育学部 ■法学部 ■経済学部 ■医学部 (附属病院を含む) ■工学部 ■農学部	【大学院】 ■教育学研究科 ■法学研究科 ■経済学研究科 ■医学系研究科 ■工学研究科 ■農学研究科 ■地域マネジメント研究科 ■香川大学・愛媛大学 連合法務研究科	【その他】 ■図書館 ■博物館 ■四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構 ■国際希少糖研究教育機構 ■学内共同教育研究施設 ■インターナショナルオフィス ■保健管理センター ■戦略室 ■広報室 ■大学評価室 ■男女共同参画推進室 ■大学連携e-Learning 教育支援センター四国 ■法人本部 ■学長支援室 ■技術室 ■創造工学部設置準備事務局 ■監査室	
	所在地	■香川県高松市……………教育学部、法学部、経済学部、工学部、法人本部 ■香川県木田郡三木町…医学部(附属病院を含む)、農学部		
学生数	■総学生数 6,392人 (学部学生 5,652人 博士課程 201人) (修士課程 454人 専門職学位課程 85人)			
教職員数	■教員数 1,042人 (うち 常勤 729人 非常勤 313人) ■職員数 2,170人 (うち 常勤 1,230人 非常勤 940人)			



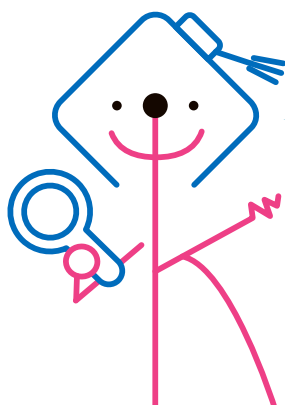
Topic

平成30年度 創造工学部、医学部臨床心理学科の新設 経済学部、農学研究科の改組

香川大学は、かねてから、「地域に根ざした学生中心の大学」として、地域の防災・危機管理、地域をフィールドにした地域活性化教育などを推進してきました。第3期中期目標(平成28～33年度)においても「地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指し、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指す」ことを基本的な目標に掲げています。

香川県の最も大きな課題に「人口減少」があり、特に、若い世代で県外への転出が多く見られます。そのため、若い世代の地元定着を促進し、地域の産業界からの要望に応えるためにも、香川県の地域資源を活かし地域の活性化に資すると考えられる分野での人材養成を強化する必要があります。

このような状況の下、機能強化策の主たる計画として、平成30年4月に創造工学部、医学部臨床心理学科の新設及び経済学部、農学研究科の改組を予定しています。



香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ!

香川大学 |

検索

香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。

「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

平成28事業年度
香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町 1-1

TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116

URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



KAGAWA
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。